

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 守谷商会
コード番号 1798 URL <http://www.moriya-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 町田 充徳

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 026-226-0111
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,765	△4.5	286	△61.2	336	△57.8	331	4.6
22年3月期	32,227	△11.1	738	△5.2	797	2.6	316	24.7

(注) 包括利益 23年3月期 317百万円 (△2.0%) 22年3月期 323百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.22	—	5.3	1.6	0.9
22年3月期	28.80	—	5.3	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,656	6,382	32.5	582.66
22年3月期	21,685	6,120	28.2	558.69

(参考) 自己資本 23年3月期 6,382百万円 22年3月期 6,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,408	△441	△2,410	3,689
22年3月期	△596	74	△377	2,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	17.3	0.9
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	16.5	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		27.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	22.7	180	262.7	200	198.3	50	△22.6	4.56
通期	31,000	0.8	500	74.8	500	48.6	200	△39.6	18.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,300,000 株	22年3月期	11,300,000 株
23年3月期	346,016 株	22年3月期	345,190 株
23年3月期	10,954,674 株	22年3月期	10,982,977 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,636	△4.3	295	△58.5	324	△52.8	206	△5.1
22年3月期	29,933	△11.2	713	△6.6	686	△3.6	217	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.89	—
22年3月期	19.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	18,721		6,926		37.0	632.28
22年3月期	20,757		6,787		32.7	619.63

(参考) 自己資本 23年3月期 6,926百万円 22年3月期 6,787百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	23.2	200	111.6	50	△50.1	4.56
通期	29,400	2.7	500	54.3	200	△3.3	18.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に、エコポイント制度などの政府の経済対策もあり、上半期は緩やかな景気回復が続いたものの、円高基調で推移する為替相場や雇用情勢の悪化など、実体経済面では依然として厳しい状況が続いており、また平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行きは一層不透明感を増しております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少傾向にあり、製造業を中心に回復基調にあった民間設備投資についても受注価格競争は更に厳しさを増し、資材価格の高騰等も加わり、当社グループを取り巻く環境は一層厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは顧客第一主義を徹底しつつ、選別受注を進め、受注段階からの与信管理の徹底、経費の合理的削減などにより収益の向上、財務の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、公共工事の縮減、民間設備投資の停滞等により連結売上高307億6千5百万円（前年同期比4.5%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少や熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたため、経常利益は3億3千6百万円（前年同期比57.8%減）となりましたが、当期純利益は3億3千1百万円（前年同期比4.6%増）を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は19,553百万円となり、営業利益は825百万円となりました。

（土木事業）

完成工事高は9,133百万円となり、営業利益は326百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は1,828百万円となり、営業利益は59百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が250百万円、営業損失は15百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国における成長は鈍化傾向にあるものの、総じて緩やかな拡大基調にあります。しかし、米国経済の先行きは未だ不確実であるとともに、欧州の財政不安等により不透明な状況は続いております。国内においても円相場の高止まりや景気対策効果の一巡、東日本大震災の影響等により、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、国の第一次補正予算の成立等に伴い一部地域において震災の復興需要が見込まれるものの、依然として公共事業の縮減、住宅市場の低迷や企業の設備投資意欲の停滞等が予測され、官需・民需を問わず受注確保のため熾烈な価格競争が続くものと思われまます。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高31,000百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、未成工事支出金等が減少したことなどを主因に、総資産は2,028百万円減少し、19,656百万円となりました。

負債につきましては、返済により有利子負債が2,355百万円減少したことを主因とし、負債合計は2,290百万円の減少となり、13,274百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比262百万円増加し、6,382百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加し、当連結会計年度末は3,689百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4,408百万円（前連結会計年度は596百万円の使用）となりました。これは主に売上債権及び未成工事支出金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は441百万円（前連結会計年度は74百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,410百万円（前連結会計年度は377百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	20.8%	28.2%	32.5%
時価ベースの自己資本比率	2.5%	6.6%	8.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	86.2倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期及び平成22年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、連結ベースで当期純利益 331百万円の結果となったことから期末配当金は1株につき5円を予定し、年間配当金は1株につき5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成23年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の個別原因により経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じ、工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

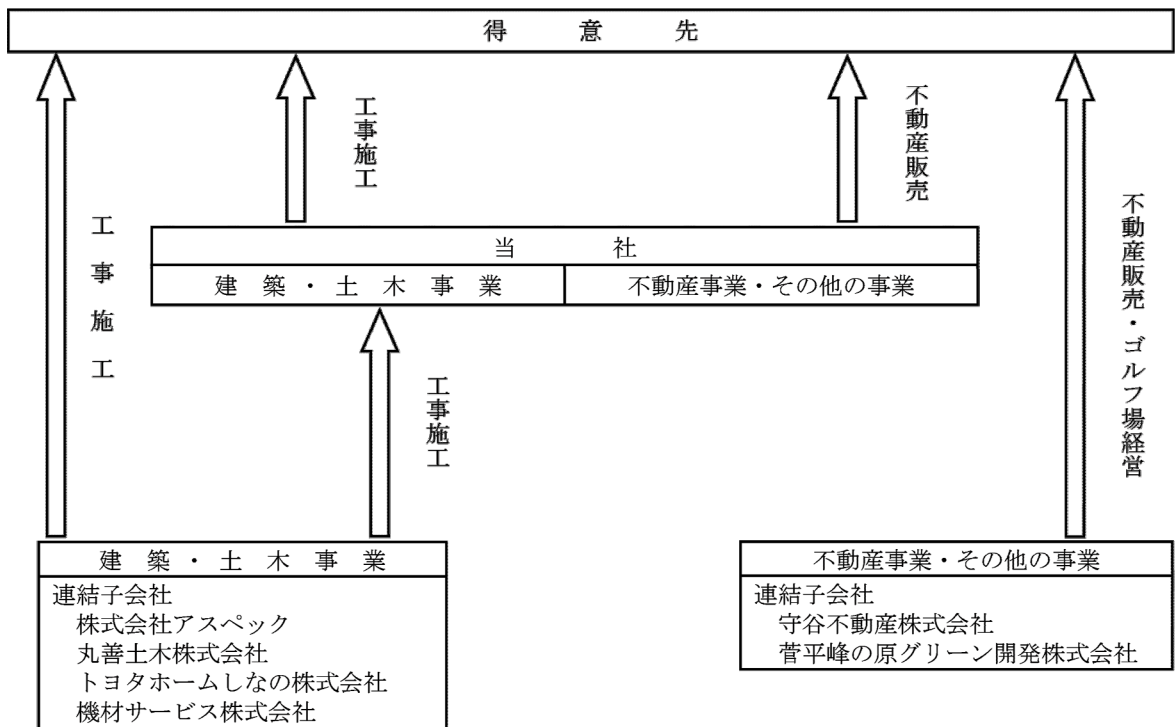
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建設事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- 建築事業 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでおります。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでおります。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。
- その他の事業 主な事業は次のとおりであります。
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社でありました守谷建工株式会社は、当連結会計年度に清算しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「すべてのことに誠実に よりよい仕事をしよう」をモットーとして、誠実な工事を手がけ堅実な経営に努めて社会に貢献してまいります。また、常に新しい情報を吸収し、技を磨き、英知を結集して、ますます多様化・高度化するニーズに的確に応えていくことが使命であると考えております。

この方針に沿って、健全な成長を確実なものにするため、攻めと改革の経営を推進し、より高品質の工事の提供と環境保全活動に積極的に取り組み、業績の向上と経営基盤の強化に全力を傾注していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立を目指して!」、「生き残る為の収益至上主義への変革!」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました完成工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「安定的に利益の上げられる企業集団」を確立するため、「受注戦略の見直し」、「戦略的経営資源の活用」、「環境事業分野への注力」により収益構造・組織体制の再構築を行います。

また、強靱かつ安定した利益体質への更なる転換に向け、「経営改善計画」を策定し、以下を実行してまいります。

- ・各種経営指標の月次実行チェック強化・回収事故未然防止のためのリスクマネジメントの更なる徹底等「ガバナンス機能の強化」
- ・受注時与信審査制度の厳格適用による「与信リスク管理の強化」
- ・適正な受注時粗利益率の確保・厳格な予算管理の実行による工事原価の低減等「目標値以上の完成工事粗利益の確保」
- ・効率化を推し進め更なる徹底した経費削減を行うことによる「安定的な営業利益の確保」
- ・連結子会社の業績向上による「連結財務体質の改善」

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、大阪証券取引所へ平成22年7月8日に提出しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照願います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,169,645	5,176,202
受取手形・完成工事未収入金等	6,430,234	6,060,581
販売用不動産	333,417	269,866
未成工事支出金	2,782,727	580,990
繰延税金資産	236,127	119,760
その他	777,228	520,584
貸倒引当金	△156,373	△80,755
流動資産合計	13,573,007	12,647,229
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,710,211	4,384,998
機械、運搬具及び工具器具備品	894,378	842,289
土地	2,770,788	2,637,581
コース勘定	39,577	39,577
建設仮勘定	—	199
減価償却累計額	△3,764,035	△3,574,694
有形固定資産合計	4,650,920	4,329,951
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	484,697	464,498
長期貸付金	85,437	80,710
長期滞留債権等	1,473,977	208,460
破産更生債権等	688,601	693,114
繰延税金資産	676,714	945,898
その他	1,300,198	1,221,868
貸倒引当金	△1,282,975	△969,905
投資その他の資産合計	3,426,652	2,644,644
固定資産合計	8,112,107	7,009,308
資産合計	21,685,115	19,656,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,803,512	8,114,645
短期借入金	2,735,637	980,000
1年内返済予定の長期借入金	258,648	4,320
未払法人税等	47,463	28,531
未成工事受入金	2,401,250	1,471,385
賞与引当金	2,979	67,478
完成工事補償引当金	16,931	23,563
その他	736,837	411,817
流動負債合計	13,003,259	11,101,740
固定負債		
長期借入金	362,494	16,680
退職給付引当金	1,093,509	1,066,294
入会保証預り金	1,089,258	1,036,186
その他	16,256	53,166
固定負債合計	2,561,517	2,172,326
負債合計	15,564,777	13,274,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,137,791	3,414,027
自己株式	△43,748	△43,855
株主資本合計	6,147,672	6,423,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,334	△41,331
その他の包括利益累計額合計	△27,334	△41,331
純資産合計	6,120,338	6,382,471
負債純資産合計	21,685,115	19,656,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,662,148	28,686,672
兼業事業売上高	564,979	2,079,203
売上高合計	32,227,128	30,765,876
売上原価		
完成工事原価	29,334,942	26,815,630
兼業事業売上原価	477,284	1,936,552
売上原価合計	29,812,226	28,752,183
売上総利益		
完成工事総利益	2,327,206	1,871,042
兼業事業総利益	87,695	142,650
売上総利益合計	2,414,901	2,013,693
販売費及び一般管理費	1,676,715	1,727,585
営業利益	738,186	286,108
営業外収益		
受取利息	21,542	14,452
受取賃貸料	27,454	23,445
その他	128,447	69,091
営業外収益合計	177,444	106,990
営業外費用		
支払利息	113,487	54,342
その他	4,291	2,369
営業外費用合計	117,779	56,711
経常利益	797,852	336,386
特別利益		
固定資産売却益	18,394	2,252
貸倒引当金戻入額	9,204	29,145
償却債権取立益	—	10,020
特別利益合計	27,598	41,418
特別損失		
減損損失	194,186	141,613
固定資産売却損	38	380
固定資産除却損	9,959	435
投資有価証券評価損	2,171	678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,038
特別損失合計	206,355	164,145
税金等調整前当期純利益	619,096	213,659
法人税、住民税及び事業税	51,244	28,637
法人税等調整額	251,497	△145,988
法人税等合計	302,741	△117,350
少数株主損益調整前当期純利益	—	331,010
当期純利益	316,354	331,010

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	331,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13,996
その他の包括利益合計	—	△13,996
包括利益	—	317,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	317,013
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
前期末残高	2,877,001	3,137,791
当期変動額		
剰余金の配当	△55,564	△54,774
当期純利益	316,354	331,010
当期変動額合計	260,790	276,236
当期末残高	3,137,791	3,414,027
自己株式		
前期末残高	△23,124	△43,748
当期変動額		
自己株式の取得	△20,624	△106
当期変動額合計	△20,624	△106
当期末残高	△43,748	△43,855
株主資本合計		
前期末残高	5,907,506	6,147,672
当期変動額		
剰余金の配当	△55,564	△54,774
当期純利益	316,354	331,010
自己株式の取得	△20,624	△106
当期変動額合計	240,166	276,129
当期末残高	6,147,672	6,423,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,444	△27,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,110	△13,996
当期変動額合計	7,110	△13,996
当期末残高	△27,334	△41,331
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△34,444	△27,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,110	△13,996
当期変動額合計	7,110	△13,996
当期末残高	△27,334	△41,331
純資産合計		
前期末残高	5,873,061	6,120,338
当期変動額		
剰余金の配当	△55,564	△54,774
当期純利益	316,354	331,010
自己株式の取得	△20,624	△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,110	△13,996
当期変動額合計	247,276	262,132
当期末残高	6,120,338	6,382,471

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,096	213,659
減価償却費	131,922	136,370
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△32,657	△27,215
減損損失	194,186	141,613
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△212,224	△388,687
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,689	64,498
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△41,249	6,631
受取利息及び受取配当金	△28,429	△22,222
支払利息	113,487	54,342
固定資産売却損益（△は益）	△18,356	△1,872
固定資産除却損	9,959	435
投資有価証券評価損益（△は益）	2,171	678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,038
売上債権の増減額（△は増加）	△1,682,822	1,664,035
販売用不動産の増減額（△は増加）	120,383	171,969
未成工事支出金の増減額（△は増加）	6,698,198	2,201,736
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,501,129	1,311,132
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△3,990,424	△929,864
未払消費税等の増減額（△は減少）	156,224	△158,169
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△107,018	192,661
その他の流動負債の増減額（△は減少）	93,687	△175,302
小計	△476,683	4,477,467
利息及び配当金の受取額	26,328	26,607
利息の支払額	△109,216	△51,127
法人税等の支払額	△37,411	△44,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△596,982	4,408,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△40,739	△450,170
有形固定資産の取得による支出	△52,998	△37,984
有形固定資産の売却による収入	93,524	12,888
無形固定資産の取得による支出	—	△3,671
投資有価証券の取得による支出	△1,265	△1,302
投資有価証券の売却による収入	1,600	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	6,105	4,727
その他の投資活動による支出	△26,748	△22,318
その他の投資活動による収入	95,546	55,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,525	△441,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△822,562	△2,009,965
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,648	△345,814
自己株式の増減額（△は増加）	△20,624	△106
配当金の支払額	△55,536	△54,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,371	△2,410,578
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△899,829	1,556,386
現金及び現金同等物の期首残高	3,032,827	2,132,998
現金及び現金同等物の期末残高	2,132,998	3,689,385

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>b. 棚卸資産</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 守谷建工株式会社 株式会社アスペック 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。</p> <p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 該当ありません。</p> <p>連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してしております。）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社アスペック 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社でありました守谷建工株式会社は、当連結会計年度において当社への事業譲渡後清算しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。</p> <p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 該当ありません。</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資その他の資産・その他（投資不動産）（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産及び投資その他の資産・その他（投資不動産）（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は4,743,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ376,606千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は3,666千円、税金等調整前四半期純利益は24,704千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は18,648千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	323,464千円
少数株主に係る包括利益	—
計	323,464

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,110千円
--------------	---------

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である守谷建工株式会社全事業

事業の内容 木造を主とした住宅の設計・施工、一般構築物の木工事

(2) 企業結合日

平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲受

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である守谷建工株式会社の事業を譲受けることにより、当社が持つ経営資源やネットワークを有効的に活用するとともに、経営体制の一元化を通じて一層の効率化・合理化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,662,148	303,541	261,438	32,227,128	—	32,227,128
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,455	—	—	1,455	(1,455)	—
計	31,663,603	303,541	261,438	32,228,583	(1,455)	32,227,128
営業費用	30,914,390	315,382	260,623	31,490,396	(1,455)	31,488,941
営業利益又は営業損失(△)	749,213	△11,841	815	738,186	—	738,186
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	20,136,753	535,506	133,526	20,805,786	879,329	21,685,115
減価償却費	122,279	1,116	8,526	131,922	—	131,922
減損損失	194,186	—	—	194,186	—	194,186
資本的支出	48,852	—	4,146	52,998	—	52,998

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業

不動産事業 自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業 ゴルフ場に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,053,453千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び投資有価証券であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は4,743,855千円、営業利益は376,606千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませので記載をしておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高はありませので記載をしておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	19,553,244	9,133,428	1,828,738	30,515,411	250,465	—	30,765,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,394	5,625	—	8,019	—	△8,019	—
計	19,555,638	9,139,053	1,828,738	30,523,431	250,465	△8,019	30,765,876
セグメント利益 又は損失 (△)	825,958	326,373	59,540	1,211,871	△15,046	△910,716	286,108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△910,716千円には、セグメント間取引消去184,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額（円 銭）	558 69	582 66
1株当たり当期純利益（円 銭）	28 80	30 22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	316,354	331,010
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	316,354	331,010
期中平均株式数（株）	10,982,977	10,954,674

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,876,698	4,822,582
受取手形	88,658	509,441
完成工事未収入金	6,135,398	5,343,359
販売用不動産	327,789	269,866
未成工事支出金	2,693,434	521,448
前払費用	16,499	13,264
繰延税金資産	233,665	117,528
未収入金	507,335	327,073
仮払消費税等	155,957	97,632
その他	25,634	23,541
貸倒引当金	△153,993	△79,974
流動資産合計	12,907,077	11,965,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,680,395	3,367,176
減価償却累計額	△2,051,179	△1,909,003
建物（純額）	1,629,216	1,458,172
構築物	141,078	122,737
減価償却累計額	△123,402	△107,736
構築物（純額）	17,675	15,000
機械及び装置	13,696	14,041
減価償却累計額	△12,785	△13,048
機械及び装置（純額）	910	993
車両運搬具	82,661	81,661
減価償却累計額	△79,595	△79,867
車両運搬具（純額）	3,065	1,793
工具及び器具	13,307	13,307
減価償却累計額	△12,933	△13,065
工具及び器具（純額）	374	241
備品	134,884	132,361
減価償却累計額	△102,888	△103,072
備品（純額）	31,995	29,288
土地	2,667,681	2,534,474
有形固定資産合計	4,350,920	4,039,965
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	3,434	5,018
電話加入権	16,680	16,690
その他	931	513
無形固定資産合計	23,829	25,004

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	480,369	460,068
関係会社株式	176,123	176,123
出資金	1,748	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	7,997	3,270
関係会社長期貸付金	870,000	960,000
長期前払費用	5,786	7,822
繰延税金資産	658,648	921,756
投資不動産	891,319	1,121,465
減価償却累計額	△33,954	△273,538
投資不動産（純額）	857,364	847,926
長期滞留債権等	1,473,977	208,460
破産更生債権等	688,601	693,114
その他	322,084	254,126
貸倒引当金	△2,066,735	△1,843,665
投資その他の資産合計	3,475,965	2,690,760
固定資産合計	7,850,715	6,755,730
資産合計	20,757,792	18,721,493
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,054,064	3,167,992
工事未払金	4,513,970	4,730,654
短期借入金	2,700,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	—
未払金	215,274	50,193
未払法人税等	19,704	16,439
未払費用	41,399	55,059
未成工事受入金	2,273,641	1,347,946
預り金	118,965	148,265
賞与引当金	—	64,308
完成工事補償引当金	14,880	22,290
仮受消費税等	170,811	84,989
その他	132,449	6,638
流動負債合計	12,495,161	10,674,775
固定負債		
長期借入金	300,000	—
退職給付引当金	1,052,729	1,019,219
子会社支援損失引当金	14,328	81,553
債務保証損失引当金	91,459	—
その他	16,158	19,919
固定負債合計	1,474,674	1,120,691
負債合計	13,969,835	11,795,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金	444,165	596,271
利益剰余金合計	3,806,250	3,958,356
自己株式	△43,748	△43,855
株主資本合計	6,816,132	6,968,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,175	△42,104
評価・換算差額等合計	△28,175	△42,104
純資産合計	6,787,957	6,926,026
負債純資産合計	20,757,792	18,721,493

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高		
完成工事高	29,634,252	26,812,567
兼業事業売上高	298,921	1,824,118
売上高合計	29,933,173	28,636,685
売上原価		
完成工事原価	27,555,328	25,160,697
兼業事業売上原価	301,639	1,754,980
売上原価合計	27,856,968	26,915,677
売上総利益		
完成工事総利益	2,078,923	1,651,869
兼業事業総利益	△2,718	69,138
売上総利益合計	2,076,205	1,721,008
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,283	99,685
従業員給料手当	571,797	619,870
賞与引当金繰入額	—	24,763
退職給付費用	36,550	48,234
法定福利費	85,019	112,429
福利厚生費	18,766	18,072
修繕維持費	22,938	17,051
事務用品費	30,595	31,451
通信交通費	82,899	84,300
動力用水光熱費	13,513	13,728
調査研究費	3,902	5,843
広告宣伝費	25,791	18,991
交際費	9,580	11,519
寄付金	1,225	595
地代家賃	38,254	35,693
減価償却費	75,167	67,223
租税公課	43,527	40,858
事業税	13,624	10,524
保険料	6,321	8,147
研究開発費	27,638	30,972
雑費	175,293	125,236
販売費及び一般管理費合計	1,362,691	1,425,192
営業利益	713,514	295,815

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業外収益		
受取利息	31,563	24,639
受取配当金	11,822	14,796
受取賃貸料	34,588	30,654
その他	6,884	9,980
営業外収益合計	84,859	80,071
営業外費用		
支払利息	110,687	51,809
その他	874	—
営業外費用合計	111,561	51,809
経常利益	686,812	324,077
特別利益		
固定資産売却益	15,917	—
貸倒引当金戻入額	28,732	—
償却債権取立益	—	10,020
特別利益合計	44,649	10,020
特別損失		
減損損失	194,186	129,422
固定資産除却損	6,540	70
投資有価証券評価損	2,171	678
貸倒引当金繰入額	—	62,452
債務保証損失引当金繰入額	35,637	—
子会社支援損失引当金繰入額	—	45,915
その他	—	16,096
特別損失合計	238,535	254,636
税引前当期純利益	492,926	79,461
法人税、住民税及び事業税	11,206	12,557
法人税等調整額	263,735	△139,975
法人税等合計	274,941	△127,418
当期純利益	217,984	206,879

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	428,125	428,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,933,960	2,933,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金		
前期末残高	281,745	444,165
当期変動額		
剰余金の配当	△55,564	△54,774
当期純利益	217,984	206,879
当期変動額合計	162,420	152,105
当期末残高	444,165	596,271
利益剰余金合計		
前期末残高	3,643,830	3,806,250
当期変動額		
剰余金の配当	△55,564	△54,774
当期純利益	217,984	206,879
当期変動額合計	162,420	152,105
当期末残高	3,806,250	3,958,356
自己株式		
前期末残高	△23,124	△43,748

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△20,624	△106
当期変動額合計	△20,624	△106
当期末残高	△43,748	△43,855
株主資本合計		
前期末残高	6,674,336	6,816,132
当期変動額		
剰余金の配当	△55,564	△54,774
当期純利益	217,984	206,879
自己株式の取得	△20,624	△106
当期変動額合計	141,796	151,999
当期末残高	6,816,132	6,968,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,204	△28,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,029	△13,929
当期変動額合計	7,029	△13,929
当期末残高	△28,175	△42,104
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,204	△28,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,029	△13,929
当期変動額合計	7,029	△13,929
当期末残高	△28,175	△42,104
純資産合計		
前期末残高	6,639,131	6,787,957
当期変動額		
剰余金の配当	△55,564	△54,774
当期純利益	217,984	206,879
自己株式の取得	△20,624	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,029	△13,929
当期変動額合計	148,825	138,069
当期末残高	6,787,957	6,926,026

6. その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。

（2）生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建築事業（千円）	14,164,991	19,411,315（ 37.0%）
土木事業（千円）	8,979,558	5,935,171（△33.9%）
不動産事業（千円）	319,836	1,789,840（ 459.6%）
その他の事業（千円）	261,438	250,465（ △4.2%）
合計（千円）	23,725,825	27,386,792（ 15.4%）

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建築事業（千円）	23,148,400	19,588,896（△15.4%）
土木事業（千円）	8,513,747	9,097,776（ 6.9%）
不動産事業（千円）	303,541	1,828,738（ 502.5%）
その他の事業（千円）	261,438	250,465（ △4.2%）
合計（千円）	32,227,128	30,765,876（ △4.5%）

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建築事業（千円）	12,587,220	12,409,640（ △1.4%）
土木事業（千円）	7,573,292	4,410,686（ △41.8%）
不動産事業（千円）	49,878	10,980（ △78.0%）
その他の事業（千円）	—	—（ — ）
合計（千円）	20,210,391	16,831,306（ △16.7%）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。